

インフレ局面での企業業績と企業行動

—1940年代から直近のインフレ局面下における分析—

宮本 憲一 CMA

目 次

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. はじめに | 4. 日本にみられる最近の変化 |
| 2. 過去のインフレ局面 | 5. おわりに |
| 3. インフレ局面の企業業績・行動と金融市場 | |

本稿では、過去のインフレ局面を振り返ったのちに、企業業績および設備投資の変動を分析する。特に、戦後のインフレ、オイルショック、ITバブルなどの時期に焦点を当て、各時期における企業の業績と行動を確認する。その上で、このところデフレ脱却が視野に入っている日本において、過去と異なる変化がみられていることを指摘する。

1. はじめに

2020年の新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンの断絶に加え、ウクライナ紛争による原材料価格高騰の影響から、世界各地でここ数十年にない急激なインフレが起こった。企業への影響を確認すると、米国では原材料高などのコスト増加に応じた価格転嫁を進めることで業績への大幅な悪影響は一部の業種にとどまり、全体での悪化は回避されている。日本国内企業については、原材料高に加え、グローバルなインフレを遠因とした為替市場の円安進行が輸入価格の上

昇を招き、内需系企業の業績を圧迫しているが、輸出関連企業には円安が企業業績の支えとなり、上場企業に限れば全体では業績は底堅く推移している。

米国では足元のインフレ局面の最悪期は脱しつつある一方、デフレ脱却が視野に入りつつある日本では、今後、インフレが企業行動や業績面に影響を与える可能性がある。そこで本稿では、今後の投資環境予測の一助とすることを目的に、過去のインフレ局面とその際の米国の企業業績、企業行動の変化を精査し、現在、インフレ局面にある日本企業について今後の業績や企業行動を展望



宮本 憲一 (みやもと けんいち)

三菱UFJ信託銀行 年金運用部 シニアストラテジスト。2007年3月一橋大学大学院商学研究科修了。同年4月、国内系資産運用会社に入社。2022年2月より現職。